

日時： 2017 年 7 月 4 日（火） 14:30-17:30

場所： JICA 本部

出席者： 出席リストの通り

標記会議を開催したところ、概要は以下の通り。

## I. 開会あいさつ他

### 1) 開会挨拶 JICA 国内事業部 部長

事業仕分け等を通じて、「JICA は途上国の為だけでなく、日本の為になる事にも注力せねば国民の理解が得られない。」「ODA のみに頼るのではなく、多くのステークホルダーと連携しなければ十分な事業展開は出来ない。」という 2 点を教訓として学んだ。SDGs、開発協力大綱においても「連携」の重要性が提唱されている。本日は、今年度の年間テーマである国内への還元と多様なアクターとの連携拡大という 2 点に重点を置いて議論をしたい。

### 2) NGO-JICA 協議会の活性化について

NGO-JICA 協議会（以下「協議会」という）の登録 NGO の集いで意見交換を踏まえ、協議会の活性化のため、協議会事務局から次の 4 点につき提案をしたが、参加者から特に意見、質問等はなかった。

①年 2 回程度、登録 NGO の集いを開催する。

②登録 NGO の集いやメーリングリストを活用して NGO 側から議題提案しやすい環境をつくる。

③コーディネーターの選挙を各年から 3 年毎とする。

④協議会当日の運営について、試行的に 2017 年度第 1 回において、逐語議事録を廃止し、基本的な議論の流れや合意事項を踏まえた簡易な議事録を作成する。また、席次の自由化・名札配布・長めの休憩時間の確保を行う。

## II. 協議事項

### 1. 今年度の年間テーマについて

#### 1) 草の根技術協力事業の質向上と裾野拡大に向けて

(1) 今年度年間テーマを設定するにあたり協議会コーディネーター、JICA 国内事業部、JICA 上級審議役から以下の発言があった。

・協議会コーディネーターからは、本テーマ設定の目的として、より多くの NGO が「草の根技術協力事業」に参画し、SDGs 達成に向けて NGO と JICA が相互に貢献していきたい旨説明。特にテーマ「案件の質の向上（ピアレビュー）」の目的は、NGO のピアレビューを通して好事例と課題を共有し、今後の学びを引き出すこと、テーマ「裾野の拡大」の目的は、「草の根技術協力事業」に申請したことの無い NGO や小規模の NGO による途上国での活動事例を共有、あるいは現地での活動環境をレビューし、より多く且つ多様な NGO の「草の根技術協力事業」への参画を促進することを想定しているとの補足説明があった。

・JICA 上級審議役からは、テーマ設定の背景にある問題意識として、「草の根技術協力事業」の応募については、新規の NGO が応募しやすいように制度を変えてきたが十分な効果発現には至っておらず、近年 NGO の応募が減り、大学や企業からの応募が増えており、相対的に NGO が採択される割合が減っているのを危惧しており、支援型のように申請を簡素化したスキームもあるが、裾野拡大について NGO から具体的なアイデアがほしい旨補足があった。

- ・ JICA から草の根技術協力事業をめぐる最近の動きとして、事後調査報告の紹介があった。「草の根技術協力事業」の協力期間終了後 3 年程度経過した案件に対して、アンケート、現地訪問調査等を JANIC も参画するコンサルタントに委託し、昨秋から今年の 3 月まで約半年間実施。教訓としては、案件形成段階や実施段階での持続性の視点の強化、出口戦略の強化、情報や成果の共有強化等。調査結果を受けて、今後主に「質の向上に向けた取り組み」「スタッフの研修の強化」「NGO 等活動支援事業の活用」を進める予定。

(2) その後、以下の通り協議を行い、今年度のテーマとして取り上げることとなった。主な意見は以下の通り。

(応募が少ない理由)

- ・ NGO : 支援型のスキームに関して、関西ではとても好意的に捉えているにも関わらず、応募件数が減少傾向にある点については、もう少し丁寧に個々の NGO にヒアリングをするべき。
- ・ NGO : 採択後のプロセスで苦労する場合もあり、NGO はまだ様子をうかがっている状況のように感じる。新しいスキームで成功事例が広がれば、応募と採択も増えるのでは。
- ・ NGO : 応募書類や手続がより簡略化されれば応募件数も増えるのではないか。
- ・ NGO : 中部地域の協議会を JICA 中部と開催したところ、短期間で成果を出さなくてはいけないこと、申請のハードルの高さ、NGO の高齢化、後継者不足等が課題としてあがった。

(審査)

- ・ NGO : 審査につき、地方と本部で考え方に乖離があるのであれば知りたい。不採択が続くとモチベーションが下がり応募から遠のく。
- ・ JICA : 国内拠点と本部で考え方の差はないが、審査には有識者や在外事務所等も参加しており、国内拠点が高評価を示していても採択されないケースも考えられる。

(その他)

- ・ NGO : 市民社会スペースの問題において、協議会で協議していきたい。
- ・ JICA : JICA には各開発課題に精通した国際協力専門員約 100 名がいるので、活用も検討してほしい。

## 2) 地方創生 / 地域活性化における連携について

(1) 冒頭、協議会コーディネーター、JICA の調査団員として英国 BOND の会議に参加したメンバーから以下の発言があった。

### ① テーマ「NGO と多様なアクターの連携推進」について (協議会コーディネーター)

本テーマの目的は、SDGs ゴール 17「グローバル・パートナーシップ」を踏まえ、NGO と多様なアクターとの連携促進、各アクターの強みを活かしたより良い事業形成・実施を行うこと。具体的には、北海道で開催される第 2 回協議会において、北海道の事例紹介をすることで議論を深める考え。例えば企業や旅行者等各種アクターとの連携により、車いすを現地に届けている北海道の「飛んでけ! 車いすの会」の事例や、JICA のスキームを利用し、地元農家を巻き込みながら国際協力を実施している滝川市の事例等。

### ② テーマ「ネットワーク NGO の活用促進を通じた地域における NGO、JICA の協働体制について」

- ・ 協議会コーディネーターより本テーマの成果としては、各地域ネットワーク型 NGO 等に求められているニーズを探り、JICA との連携の在り方を含めた「ネットワーク NGO の活用促進のためのアクションプランの策定」につなげることを想定しており、各地域の NGO の声を集めるために、アンケートを予定している旨の紹介があった。また、名古屋 NGO ネットワークでは、NGO-JICA の連携を通じたワークショップを実施するので、他の地域への参考にしてほしい、と期待が表明された。

- ・ ネットワーク NGO の活用促進へ資する情報として、2017 年 3 月に派遣された英国 BOND 調査の団員から配布資料に基づき以下の通り報告があった。

—2017 年 3 月 19 日から 24 日に、NGO と JICA で構成される 7 名の調査団で、英国最大のネットワーク NGO で

ある「BOND」が年に一度開催している「BOND 会議」へ参加。

「中間支援組織の役割とは何か」、「JICA との中間支援組織との連携の仕方」を検討する目的の下、サブテーマ 5 点を設定した。国内課題に目が向く中、日本でも英国のように、更に NGO と JICA が連携して国際協力活動を展開する必要性も感じた。また、英国でもファンドレイズ、広報、支援者拡大という点では日本と同じような悩みを抱えている。日本には、国外だけでなく国内にも目が向いている NGO がある点で、フロントランナーになり得る可能性がある。調査団報告として次の 4 点を提案したい。

- ①全国ネットワーク NGO 間の横の連携の更なる強化。
- ②ワーキンググループ制度等を活用した横の繋がり強化。
- ③日本でも英国 BOND 会議や米国 InterAction Forum のような会議を開催すること。
- ④政府へのアプローチ。市民社会スペースの縮小化への対応に向けた SDGs という共通テーマの下に行う他アクターとの連携推進や SDGs の理解促進・啓発を軸にした協働。

—広報・ファンドレイジングの観点からの学び、提案は以下の 4 点。

- ①「伝えたい対象」をより意識した広報戦略の実施。
- ②国の祝日や国際的な記念日等社会の動きとの連動した発信（メッセージ性を強化した発信）
- ③巻き込みを強化するためのワーキンググループの有効活用や活性化
- ④ニュース性やスピード感ある発信

(2) 上述の発言を受け以下の通り協議を行い、今年度のテーマとして、「草の根技術協力事業の案件の質の向上と裾野拡大に向けて」及び「地方創生/地域活性化に向けた連携について」を取り上げることとなった。主な意見は以下の通り。

- ・ JICA：マルチステークホルダーの連携は、地域活性化に繋がるのでは。
- ・ NGO：今後は国内問題にも目を向けねばならないと考え、団体の定款変更も検討している組織もある。
- ・ NGO：地方創生/地域連携を考える際には、全国 8 か所の ESD センターとの連携も提案する。
- ・ JICA： JICA 本部も ESD 活動推進センターと連携しており、SDG を教育の分野で広げている。
- ・ NGO：SDGs を主流化するという点で、地域に焦点を当ててはいかがか。

### 3) 年間テーマのまとめと留意点

JICA 国内事業部次長より、国内問題を解決した事例を海外の開発協力にうまく活かす事ができれば、裾野拡大や質の向上につながり、この一年間良い議論が出来るだろう、と発言があった。

## Ⅲ. 報告事項

### 1) 開発教育における NGO-JICA の連携強化促進

協議会の開発教育推進のためのタスクより、別添資料に基づいて「開発教育推進のための NGO と JICA 連携方策（アクションプラン）の提案」について報告があった。本アクションプランについては、進捗と成果につき、1 年後を目安に確認予定。

### 2) ODA 本体業務参画における NGO-JICA の連携強化促進について

協議会コーディネーターから過去 2 年タスクフォースとして活動してきた ODA 本体業務参画における NGO-JICA の連携強化促進について、今後タスクフォースは設置しないものの、NGO と JICA で窓口を設けてフォローしていく旨報告があった。今後はまず NGO 側で関心のある団体間で勉強会の開催を予定。

### 3) 環境社会配慮ガイドラインのレビューに向けたスケジュール

## (1) 報告内容

JICA 審査部次長からレビュー実施スケジュール案を報告。2010 年公布の環境社会配慮ガイドラインには施行後 10 年以内にレビュー結果にもとづく包括的な検討と、必要に応じてガイドラインの見直しを行うと規定されており、同ガイドラインについて、第 1 段階としてレビューの実施、第 2 段階はレビュー結果に基づく包括的な検討、必要あれば、第 3 段階ではガイドライン改定の検討を予定している。本日は第 1 段階のレビューの実施に関するスケジュール案について報告をする。第 2 段階については今後具体的なやり方を検討していく。

17 年度第 2 四半期に JICA が「レビュー論点（仮称）」案を作成。17 年 9 月・10 月に助言委員会コメントを踏まえ、JICA が「レビュー論点」の最終化。17 年度第 3 四半期にレビュー実施のための外部委託に関する公示、外部委託先の選定。17 年 12 月から半年ほどで、「レビュー論点」に基づくレビューを実施する。なおレビューの実施期間については、「レビュー論点」の内容やレビュー手法の検討結果等を踏まえて今後更に検討する。18 年度第 1 四半期にレビュー報告書案の公開、パブコメの募集を必要に応じて実施。その後、レビュー結果の報告書を JICA ウェブサイトで公表予定。

## (2) 質疑応答

上述の報告に基づき以下の通り質疑応答があった。

- ・ NGO：レビュー実施スケジュール案は、環境社会配慮ガイドラインの改訂がレビューをもとに決まるという事から、非常に重要である。助言委員だけでなく、一般からも広く意見を求めパブリックコメントは必須と考える。レビューは外部委託でコンサルが実際の作業を実施すると理解したが、前回の新 JICA ガイドライン策定時のように有識者会議を設置せず、今回は助言委員会で意見を募るのか。
- ・ JICA：報告書案が完成した際にパブリックコメントを募集し、その際に意見聴取をすることを検討している。今回は第 1 段階としてのレビューであり、第 2 段階の包括的な検討・改定については、今後検討する。また、レビューに関しては、有識者会議ではなく環境社会配慮助言委員会でご意見をいただくことを考えている。
- ・ NGO：現 JICA ガイドラインの策定過程では、有識者委員会を開催し、レビュー自体の方法についても多数のコメントがあったので、過去を検証していただきたい。また異議申立制度についてもレビューの対象とすべき。
- ・ JICA：ご意見として参考にしたい。他方、異議申立制度については、これまで異議申立の件数が非常に限られていたので、レビューの対象としない。
- ・ NGO：異議申立の件数が少ないこと自体が課題とも考えられる。また、第 2 段階の包括的な検討について、まだ決めていないと伺ったが、改定にあたり、透明性と説明責任を果たしたうえで行うと規定されている。現 JICA ガイドライン策定の際は有識者会議が 33 回行われ丁寧なプロセスを踏みさらにパブコメも集めている。今回も同様に丁寧な議論をお願いしたい。
- ・ JICA：ガイドライン記載のとおり、透明性と説明責任を果たしたうえで進めていきたい。

## 4) JICA 環境社会配慮、質の向上についての報告

### (1) 報告内容

#### ■ JICA 研究所 上條 哲也 研究員より

JICA 研究所による JICA 環境社会配慮（計画段階）の質の向上の研究についての発表会の開催概要を報告。発表会は 2017 年 6 月 13 日（火）に開催され、実務者、研究者、NGO、JICA 職員等 35 名が参加。研究成果として、環境アセスメント報告書の質に対する代替案分析と住民協議の改善、及び主成分分析を用いた代替案の検討と住民協議の改善について発表。参加者からは、「JICA 環境社会配慮ガイドラインの導入効果や報告書の質の向

上に対する分析結果がわかり有益」「2013年以降の報告書の質データを追加した分析に関心がある」等のコメントがあった。2013年以降のデータを追加した分析は今後行う予定とのこと。

## (2) 質疑応答

上述の報告に基づき以下の通り質疑応答があった。

- ・ NGO：代替案の中にプロジェクトはなしというケースはあったのか。また、NGOが活動していない国でもJICAはプロジェクトを実施しているが、住民参加の変数をどのように設定したのか、統計に組み込んでいるのか。
- ・ JICA：No Actionが代替案に含まれる事例はあり、その場合は代替案数に含めているものは、代替案の数として足している。住民参加の変数は単純に住民参加の度合いに応じて、無い場合はゼロ、ドラフトファイナルレポート時のみ場合は1、スコーピング時も行われた場合は2、スコーピングとドラフトファイナルの間にも行われている場合は3とした0（参加なし）～3（より丁寧に実施）を設定した。
- ・ NGO：今後の研究発表会の予定、ガイドラインの改定に向けてどのようなリンクを考えているのか。
- ・ JICA：6月に開催した直後であり、現時点では研究発表会は特に今後の予定はないが、新たな研究・論文が発表された場合には開催する予定。今回の見解は個人としてのものなので、ガイドラインガイドライン改訂との関連は特に考えていない。

## 5) NGOによる科学技術協力の活用—科学と開発をつなぐブリッジ・ワークショップのご紹介—

JICA 社会基盤・平和構築部より、2017年8月28日（月）に開催される科学と開発をつなぐブリッジ・ワークショップについて、案内があった。本ワークショップは、国際協力機構（JICA）、科学技術振興機構（JST）、日本医療研究開発機構（AMED）が主催。SDGsへの貢献に向けて、科学技術の成果を開発協力につなげることを目的に、研究者から開発協力に携わる方へ、SATREPS事業とその研究成果を紹介し、意見交換の場を提供するために開催。

## 6) 世界の人びとのためのJICA基金について

JICA 国内事業部より、JICA基金の運営委員2名の退任を受け、今年度はネットワーク型NGOの推薦により、関西NGO協議会政策外部アドバイザーの河合将生氏、北海道NGOネットワーク協議会理事の池田誠氏の2名を運営委員として委嘱することを報告。

以上

\* 本議事録は、協議会事務局の責任で、議論の概要をまとめて作成いたしました。